

独立行政法人大学評価・学位授与機構
大学評価フォーラム
「評価への取組 改善への取組」

基調講演
「大学が自らの取組として
どのように評価と向き合うか」

京都大学総長
尾池 和夫

1



国立大学法人

- 国立大学法人法の精神
- 大学の独立性と自治、1法人1大学
- 魅力ある教育
- 役員会と民間の経営理念の導入
- 学長の選考、CEOと教学の長
- 非公務員型の教職員と人事
- 監事監査のしくみ
- 第三者評価と資源配分
- 透明性と社会貢献
- 競争的環境







京都大学

自由の学風、自学自習の伝統
 教育と研究と社会貢献
 地球社会の調和ある共存
 探検とフィールドワークの世界
 基礎物理学研究所、霊長類研究所などの歴史
 変動帯の文化
 多様性とグローバル化
 変わる京都大学と変わらない京都大学

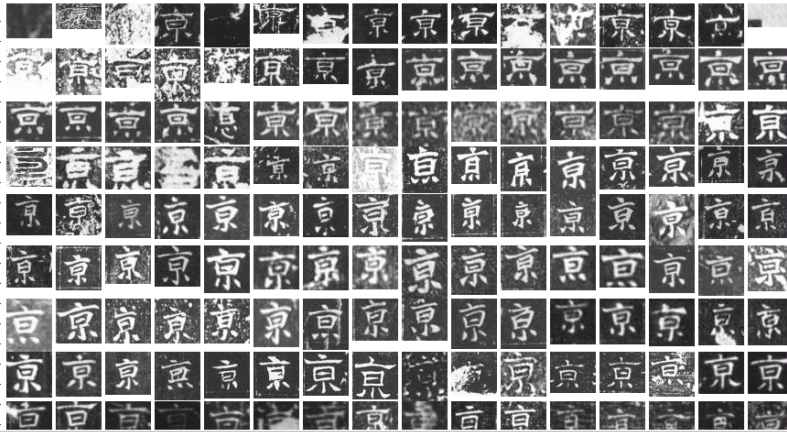
世界の最先端を行く多くの研究



「京」という字を入力して検索した画面

京

東京
於京
王京
西京
於京
人京
九京
與京
上京
還京
耐京
守京
土京
洛京
故京
帝京
南京
尹京
兩京
先京



京兆
京師
京城
京邑
京畿
京國
京之
京望
京留
京洛
京都
京西
京華
京長
京輔
京而
京縣
京第
京直
京野
京職

安岡孝一「拓本文字データベース」、京都大学21世紀COEプログラム
東アジア世界の人文情報学研究教育拠点「漢字文化の全き発展のために」
中国石刻文献研究国際ワークショップ」報告書(2007年3月)より

5



下記の方程式に従って
「点(x,y)から点(x',y)へ」を繰り返して
次々と出来る点列をマークして行く。

$$x' = y + F(x), \quad y' = -x + F(x')$$

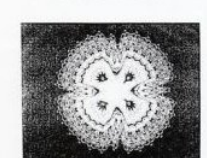
ただし

$$F(x) = tx + 2(1-t)x^2(1+x^2)^{-1}$$
 ここで t は パラメーター



同じ方程式で、t=0.3のとき





同じ方程式で、t=0.05のとき



同じ方程式で、t=0.2のとき



ガウス賞が伊藤 清 博士に伝達されました。2006年9月14日



21世紀の日本の国立大学が目指す方向 (国立大学協会、21世紀委員会での議論)

意識改革

使命と目的の明確化、マネジメント、開放形への脱皮

制度改革

格差構造の是正、選択的機能分化、入試制度

組織改革

教育研究組織、連携協力体制、統合と連合

教育改革

学部と大学院の役割、国際性、大学院の充実

研究

国際水準、重点領域、各種機関との連携

7

いくつかの視点

地球という場

変動帯の文化と安定大陸の文化

日本の大学の歴史

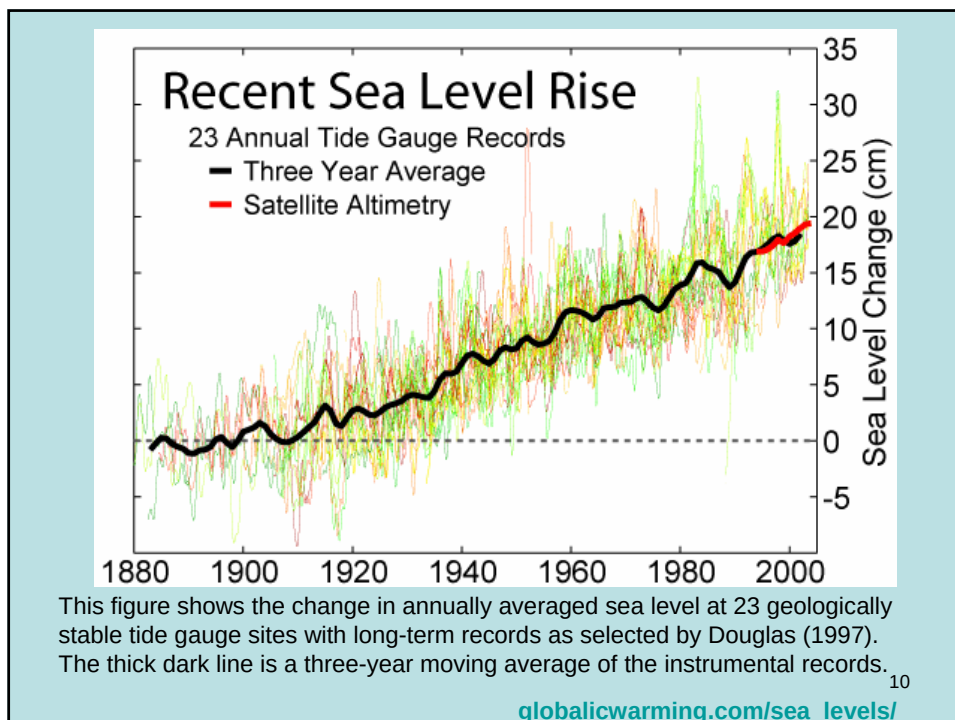
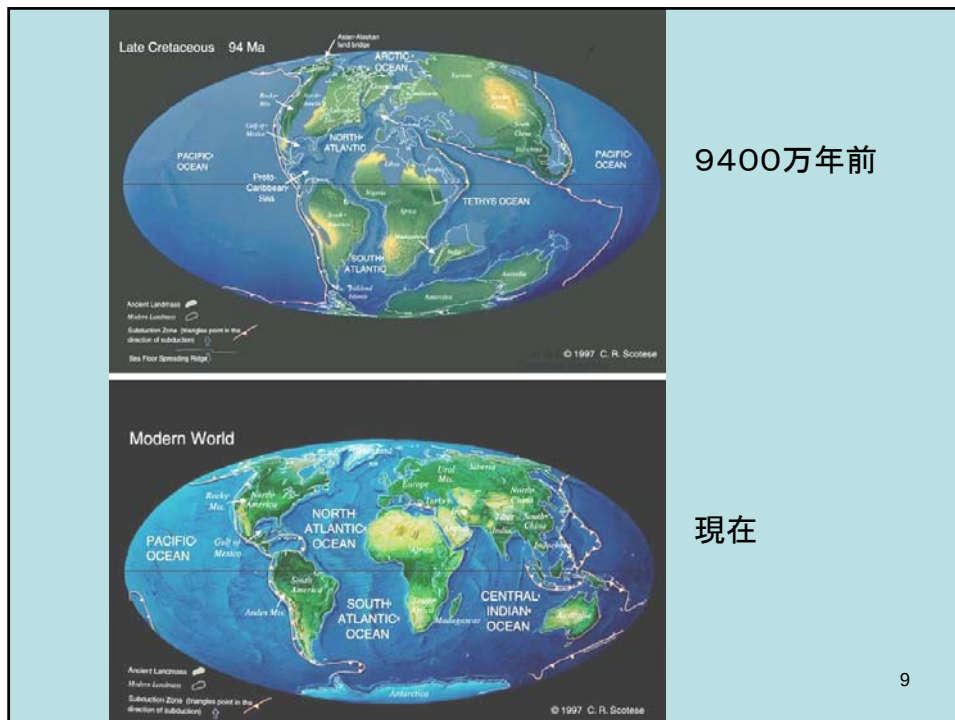
国際標準

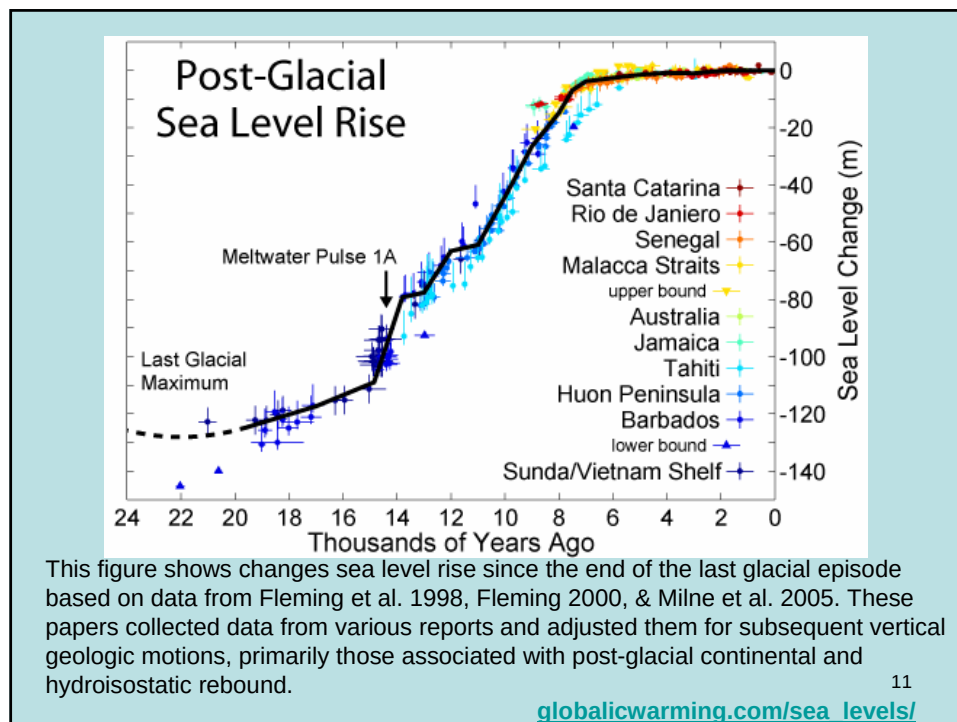
アジアの位置づけ

人類の福祉と平和への貢献

大学の教育力

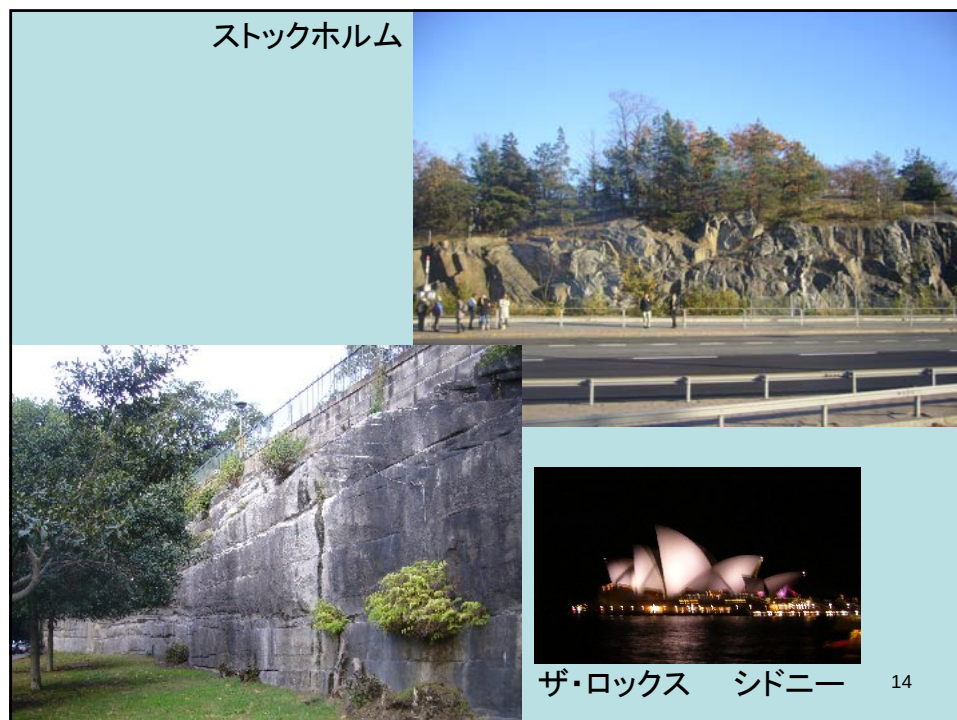
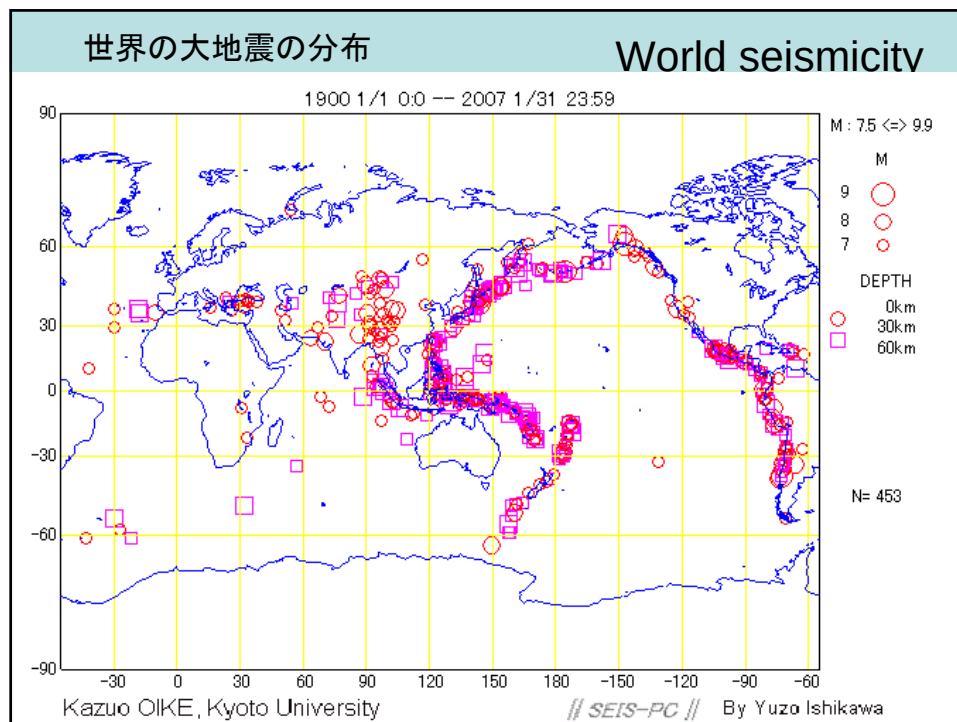
8





入学式式辞 — 2007年4月6日 —

プレート収束域に発達した変動帯特有の地形と、中緯度の気候の特性が、日本列島独特の四季折々の景色を生み出し、活断層運動によって形成された京都や奈良や近江の盆地には、たっぷりと地下水が蓄えられ、そこに都市が生まれ、豊かな文化が育ちました。私はその日本の文化を「変動帯の文化」と呼んでいます。その美しい日本の自然と文化を守り、さらに育てていくことに貢献するのも京都大学の役割であり、皆さんの参加を待っている教育と研究と社会貢献の意味でもあります。



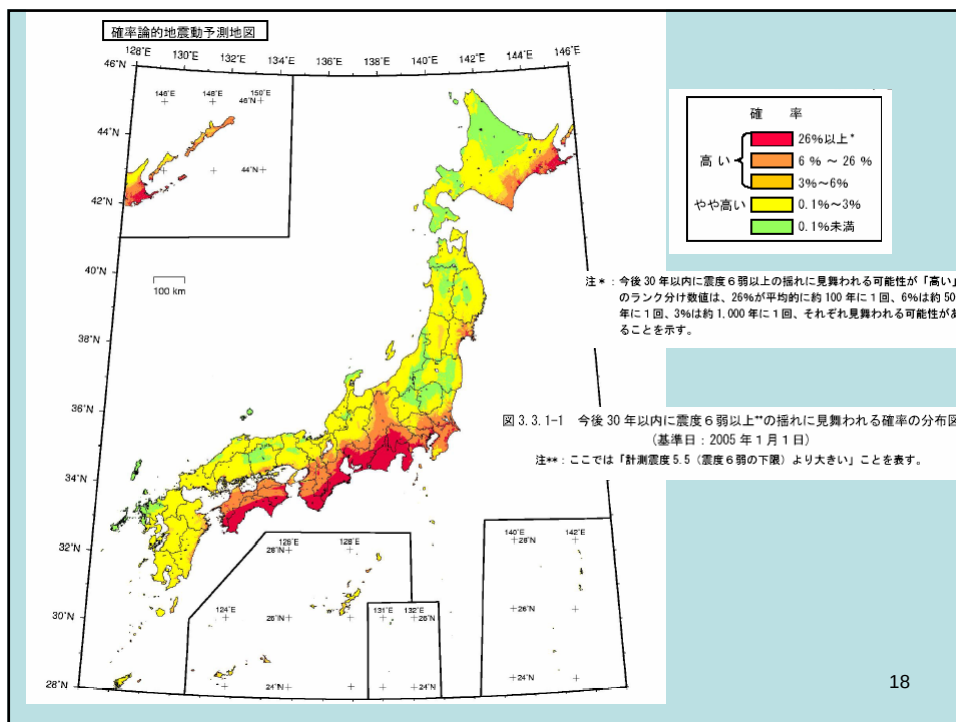
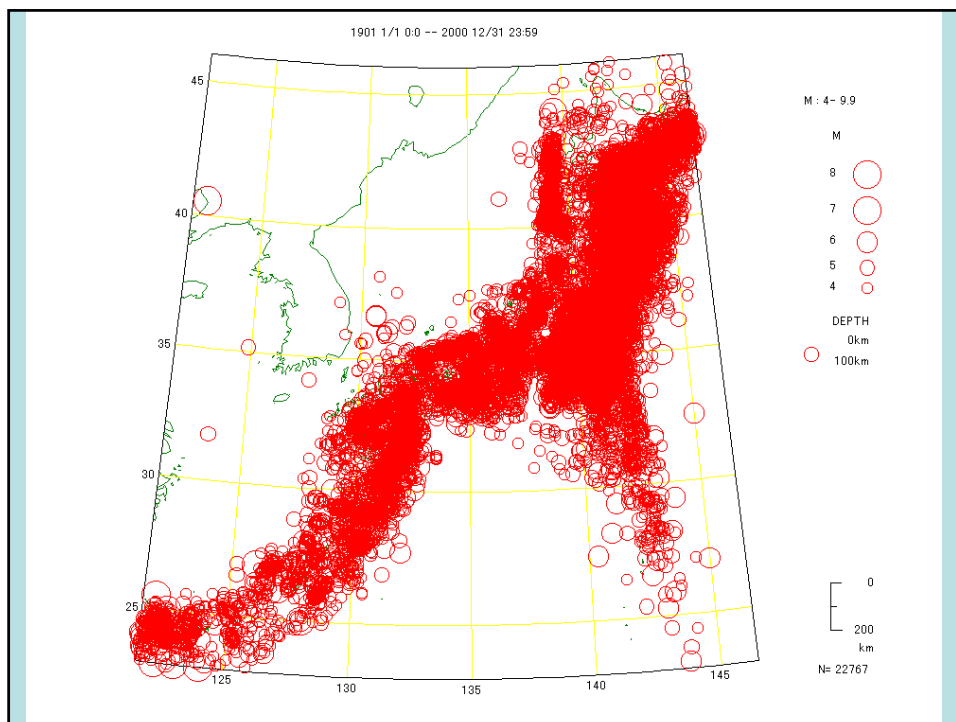


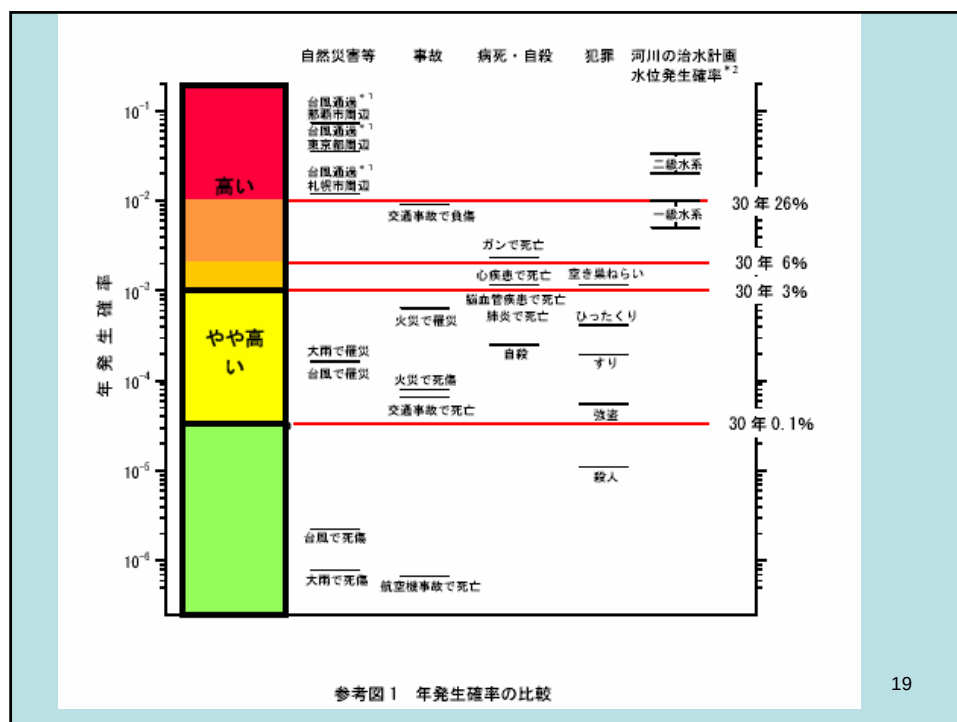
日本列島は変動帯



Copyright 2006, Kazuo Oike







19



国立大学法人京都大学の組織に関する規程

第2条 国立大学法人京都大学(以下「法人という。')に、学長として総長を置く。

2 総長は、学校教育法(昭和22年法律第26号)第58条第3項に規定する職務を行うとともに、法人を代表し、その業務を総理する。



21

Copyright 2006, Kazuo Oike

University Staff		As of May, 2007
		5,247
President	1	
Executive Directors /Auditors (including part-time)	9	
Professors	995	2,886
Associate Professors	768	
Lecturers	148	
Assistant Professors	975	
Non-Teaching Staff	2,361	

22

As of May, 2007

Students

Undergraduates	13,381	}	22,758
Master's Students	4,697		
Doctoral Students	3,796		
Professional Degree Students (Graduate Schools of Law, Medicine, Management, School of Government)	735		
Other Graduate Students (part-time)	149		

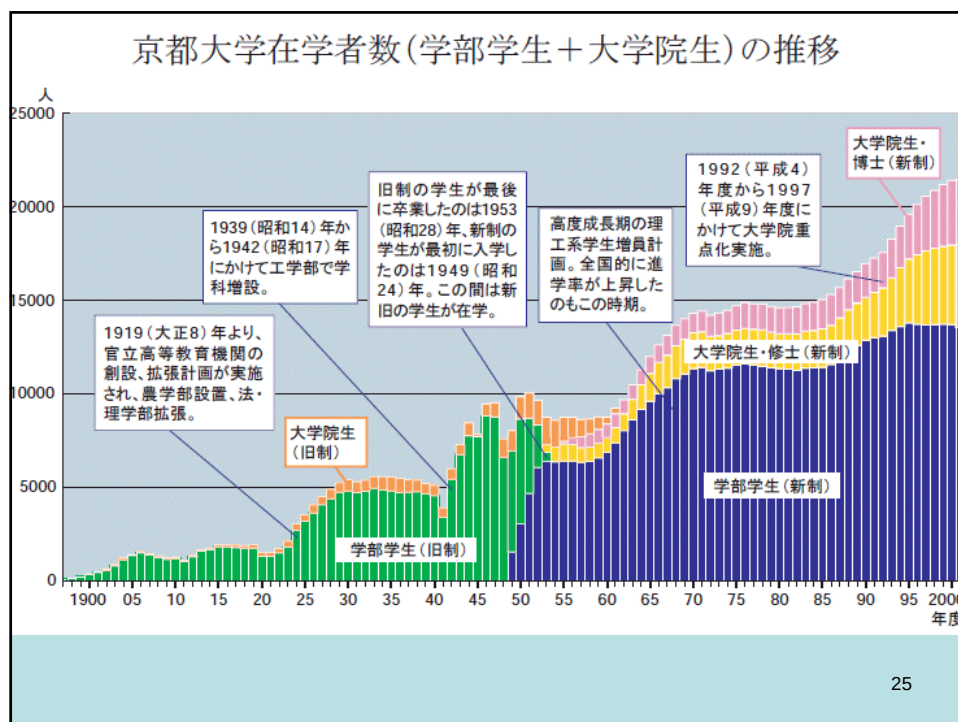
23

京都大学小史



- 明治** 明治30年(1897)に京都帝国大学として設置される。理工科大学(1897)、法科大学、医科大学(1899)、文科大学(1906)が設置される。
- 大正** 大正8年(1919)に、分科大学を学部と改称する。経済学部(1919)、農学部(1923)が設置される。
- 昭和** 昭和22年(1947)京都帝国大学を京都大学と改称。昭和24年(1949)、新制大学として発足。教育学部(1949)、教養部(1954)、薬学部(1960)総合人間学部(1992)が設置される。独立研究科。大学院重点化。
- 平成** 平成16年(2004)国立大学法人京都大学によって京都大学が設置される。

24



	旧制	新制			累計
	卒業者数	既卒業者数	平成19年3月26日付 卒業者		
総合人間学部	－	1,309	140	40	1,449
文学部	4,711	10,145	187	87	15,043
教育学部	－	19,285	78	44	2,950
法学部	14,531	12,243	378	112	34,194
経済学部	8,067	12,243	252	47	20,562
理学部	2,984	12,710	283	26	15,977
医学部	5,673	5,802	105	21	11,580
薬学部	－	3,470	93	34	3,563
工学部	8,606	43,349	900	61	52,855
農学部	3,392	13,201	292	89	16,885
小計	47,964	124,386	2,708	561	175,058
附属医学専門部	804	－	－	－	804
理工科大学	944	－	－	－	944
合計	49,712	124,386	2,708	561	176,806

備考：平成19年3月26日付卒業者の右欄は、女子の数で内数。

<修士学位取得者数>

	日本 2002	米 2001	英 2001	仏 2003	露 2003	韓 2003
人文・芸術	6,700	48,408	10,500	19,466	4,907	7,160
法経等	10,254	174,024	43,500	31,553	8,042	14,816
理	5,974	14,726	12,600		5,202	
工	28,893	48,148	9,600	21,865	7,099	20,016
農	3,880	4,519	900		859	
医・薬等	3,670	43,644	7,900	4,623	2,737	4,865
教育	5,093	136,579	30,500	－	1,921	15,786
家政	302	2,616	－	－	－	－
その他	4,000	9,454	9,300	690	32	4,077
計	68,766	482,118	124,800	78,197	30,799	66,720

27

<博士学位取得者数>

	日本 2002	米 2001	英 2001	仏 2003	独 2002	露 2003	韓 2003
人文・芸術	793	10,079	1,500	2,103	2,366	1,009	643
法経等	751	6,020	1,500	1,112	3,130	737	1,188
理	1,651	9,250	4,000		6,296	809	
工	3,921	6,152	1,600	4,792	2,332	1,114	3,516
農	1,258	1,166	300		944	70	
医・薬等	6,853	3,523	1,700	367	8,341	298	2,012
教育	191	6,967	500	－	296	521	349
家政	13	355	－	－	48	－	－
その他	883	648	300	46	85	9	300
計	16,314	44,160	11,400	8,420	23,838	4,567	8,008

28

<修士学位取得者分野別構成比>

	日本 2002	米 2001	英 2001	仏 2003	露 2003	韓 2003
人文・芸術	9.7%	10.0%	8.4%	24.9%	15.9%	10.7%
法経等	14.9%	36.1%	34.9%	40.3%	26.1%	22.2%
理	8.7%	3.1%	10.1%		16.9%	
工	42.0%	10.0%	7.7%	28.0%	23.0%	30.0%
農	5.6%	0.9%	0.7%		2.8%	
医・薬等	5.3%	9.1%	6.3%	5.9%	8.9%	7.3%
教育	7.4%	28.3%	24.4%	－	6.2%	23.7%
家政	0.4%	0.5%	－	－	－	－
その他	5.8%	2.0%	7.5%	0.9%	0.1%	6.1%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

29

<博士学位取得者分野別構成比>

	日本 2002	米 2001	英 2001	仏 2003	独 2002	露 2003	韓 2003
人文・芸術	4.9%	22.8%	13.2%	25.0%	9.9%	22.1%	8.0%
法経等	4.6%	13.6%	13.2%	13.2%	13.1%	16.1%	14.8%
理	10.1%	20.9%	35.1%		26.4%	17.7%	
工	24.0%	13.9%	14.0%	56.9%	9.8%	24.4%	43.9%
農	7.7%	2.6%	2.6%		4.0%	1.5%	
医・薬等	42.0%	8.0%	14.9%	4.4%	35.0%	6.5%	25.1%
教育	1.2%	15.8%	4.4%	－	1.2%	11.4%	4.4%
家政	0.1%	0.8%	－	－	0.2%	－	－
その他	5.4%	1.5%	2.6%	0.5%	0.4%	0.2%	3.7%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

30

<大学院段階(上級学位)構成比>

	日本 2002	米 2001	英 2001	仏 2003	独 2002	露 2003	韓 2003
人文・芸術	8.8%	10.5%	8.8%	24.9%	9.9%	16.7%	10.4%
法経等	12.9%	36.1%	33.0%	37.7%	13.1%	24.8%	21.4%
理	9.0%	4.0%	12.3%		26.4%	17.0%	
工	38.6%	8.9%	8.3%	30.8%	9.8%	23.2%	31.5%
農	6.0%	0.9%	0.9%		4.0%	2.6%	
医・薬等	12.4%	13.8%	7.1%	5.8%	35.0%	8.6%	9.2%
教育	6.2%	23.6%	22.8%	—	1.2%	6.9%	21.6%
家政	0.4%	0.5%	—	—	0.2%	—	—
その他	5.7%	1.7%	7.0%	0.8%	0.4%	0.1%	5.9%
計	100.0%	100.0%	100.0	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(注)アメリカについては、修士、博士のほか、第一職業専門学位を含む。

西洋の大学

500年以上の歴史

創設時以来 哲学 法学 医学 神学

自然科学は哲学の分野

近世になって理学が分離、工学は大学の外で

日本の大学

19世紀末に近代化のため導入

神学なし、哲学は文学部で、工学部の設置

経済学部、農学部の設置

理系と文系の分離

何が必要か

教養学 自国の文化と異文化理解 倫理

人生観 世界観 情報学 地球社会の共存

第3期科学技術基本計画は何を目指すのか。

<目標1>飛躍知の発見・発明～ 未来を切り拓く
多様な知識の蓄積・創造

<目標2>科学技術の限界突破～ 人類の夢への
挑戦と実現

<目標3>環境と経済の両立～ 環境と経済を両立し
持続可能な発展を実現

<目標4>イノベーター日本～ 革新を続ける強靱な
経済・産業を実現

<目標5>生涯はつらつ生活～ 子供から高齢者まで
健康な日本を実現

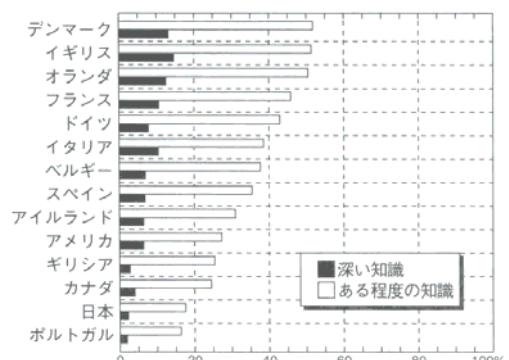
<目標6>安全が誇りとなる国～ 世界一安全な国・
日本を実現

33

科学技術に対して関心をもっている一般市民の割合

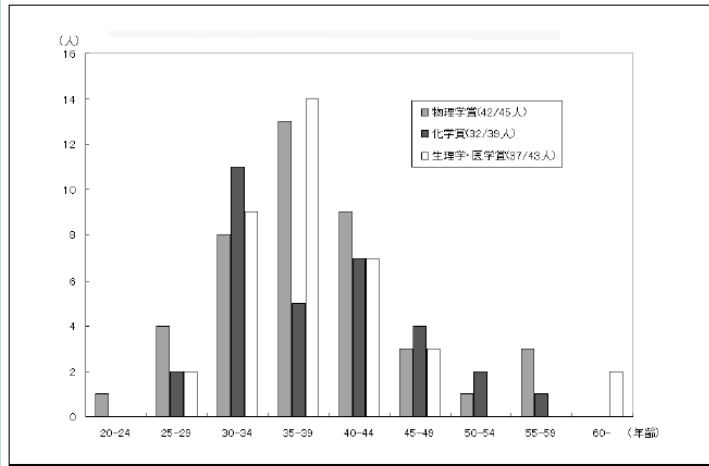


科学技術について知識をもっている一般市民の割合



34

図表1 ノーベル賞受賞者の業績を上げた年齢の分布(1981～2000年)

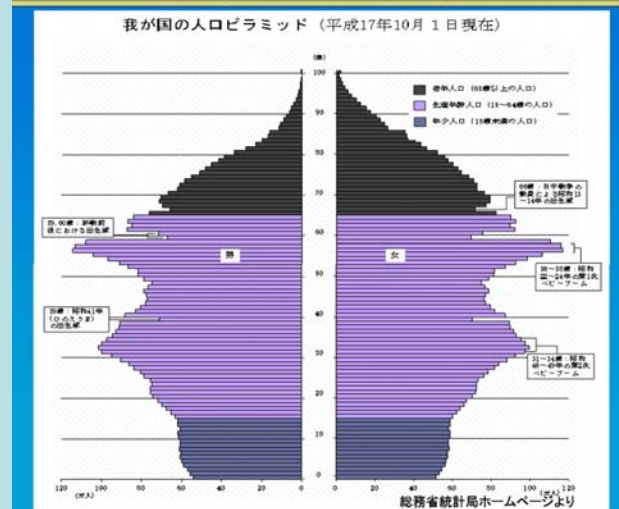


(平成13年版科学技術白書より)

35

日本の将来推計人口(平成18年12月推計) 国立社会保障・人口問題研究所

基準人口の姿

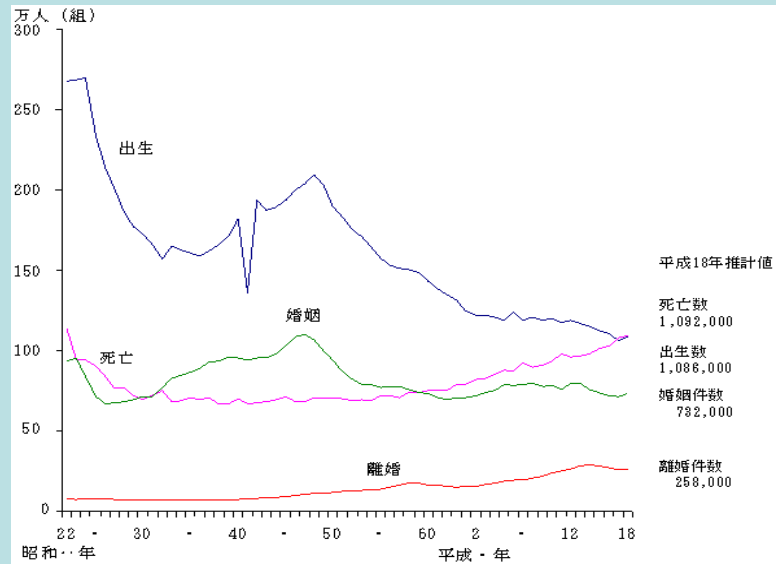


36

<http://www.ipss.go.jp/>

2007年1月1日

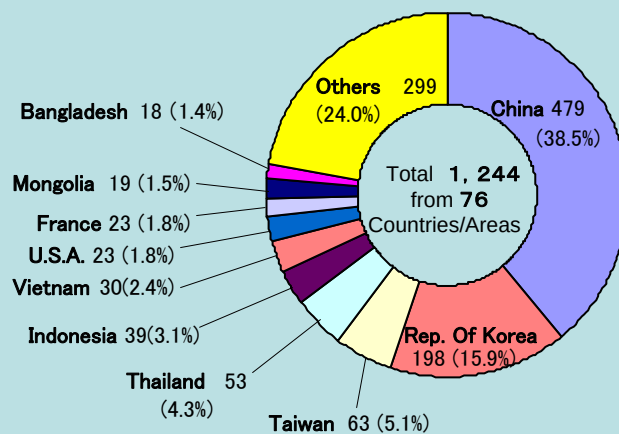
平成18年 人口動態統計の年間推計



<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/suikei06/index.html>

特にアジアとの連携

STUDENT FROM ABROAD



38

貿易構造の変化

輸出に占める比重

	1990年	2003年	2006年
米国	32%	25%	23%
中国	2%	12%	14%
大中華圏	16%	28%	30%
アジア	31%	46%	48%

輸入に占める比重

米国	22%	15%	12%
中国	5%	20%	21%
大中華圏	11%	25%	44%
アジア	29%	45%	44%
中東	13%	13%	19%

2006年の貿易総額に占める比重

米国17.5% 大中華圏27.8% アジア45.7% 中東10.5%

寺島実郎氏(2007)による。

39

	1995年	2006年
日本人出国者	1108万人	1754万人
内米国へ	475万人	367万人
内中国へ	87万人	377万人
訪日外国人	335万人	733万人
内米国から	54万人	81.7万人
内中国から	22万人	81.2万人

寺島実郎氏(2007)による。

40

アジアが世界GDPの4割を占める時代(20年後)へ:
現在25%(日本11%、その他アジア14%)
中核としての大中華圏の躍動:経済産業における
「陸の中国」(中国本土)と「海の中国」(香港・台湾・シンガポール)
の相互連携の深化:中国の南進

ロシアの「大ロシア主義」への回帰:プーチンの自信回復支える石油生産
(03年849万BD、04年929万BD、
05年948万BD、06年速報値972万BD)

*天然ガス(石油換算)と原油生産量の合計での
世界ランキング(2005年):
1位ロシア2145万BD
2位米国1679万BD 3位サウジアラビア1198万BD、
4位カナダ664万BD 5位イラン577万BD

寺島実郎氏(2007)による。

41





大学評価 改善と説明のために

2003年までの評価

自己点検・評価 外部評価 第3者評価

教育業績評価 研究評価

学校教育法が定める評価

自己評価

機関別認証評価 専門分野別認証評価 法科大学院評価

国立大学法人評価

年度評価

中期目標期間終了時評価 平成20年度に実施される評価

第2期中期目標

教育再生会議 経済財政諮問会議 総合科学技術会議 独立行政法人評価

イノベーション25 など

競争的資金のヒアリング

ピアレビュー

大学ランキング

授業評価

「評価」という言葉

【国語辞典】①物の貨幣価値を決定すること。

②物事や人の価値を判断すること。

【和英辞典】

Appraisalment 財産

Feedback 視聴者からの

Opinion 世間からの

Estimation 見積もり

Accreditation 基準を満たしているか

Assessment 財産などの査定

Evaluation 大学など university evaluation

Valuation 企業など valuation of business

44

【世界潮流と日本—そして大学の在り方】（国大協トップセミナー2007）
財団法人日本総合研究所会長
株式会社三井物産戦略研究所所長 寺島実郎氏

評価委員として
病院—社会の高い評価
国境を越えた連携・提携 具体的な連携
深い産学連携

日本は20年遅れのサッチャー革命
イギリスがどうなっていくかが重要

層の厚いシンクタンクを育てる必要
知的セクターを生み出す必要
創造的プラットフォームを作り出す

企業の種類で大学への発言 立ち位置による顔つき
企業物価指数：2000年=100とした価格水準 2005年12月水準
素材原料158.9 中間材105.7 最終材91.7

45

授業評価の重要性

大学がより高質の教育を行おうとすれば、自らの教育機能を意識的に検証し、さらにそれがさいてきかしていくことが不可欠であることはいうまでもない。そうした意味で大学の会計的な自己評価は教育力の強化に不可欠の条件である。また個々の授業について学生が評価を行うことも授業の改善のために重要である。

研究にのみ興味を持つ教員への啓蒙としてのFDから、教員が自らの課題として教育を位置づけるFDへ。

金子元久「大学の教育力—何を教え、学ぶか」(ちくま新書)

46

文化

人間が長年にわたって形成してきた慣習や振舞いの体系。

文化は人間集団によって作られるが、同時に個々の人間も環境という形で、不断に文化に適応、学習させられていると考えられる。

ウィキペディアより

47

大学評価の文化

評価の文化とは、大学の活動を評価することによって大学の存在価値を守り・発展させる知恵の固まりを指している。

大学とかかわりをもつ人間集団が獲得し、後代のそれに属する人々に受け継いでゆくべき知恵であるべきである。

大学の評価は大学人自らによって行われなければならない。

48

評価文化への議論

- 基本的な「なぜ？」について
- 評価文化のインフラ・技術について
- 評価文化の精神 について

49

基本的な「なぜ？」について

- 誰のための評価か？
- 何のための評価か？
- 何が知りたいのか？
- なぜ教育研究の評価は難しいのか？
- 理想的な大学とは？

50

誰のための評価か？

- 大学
経営者、教員、職員
- 学生
- 社会
政府、文科省、産業界、……、
卒業生、父兄、一般人

51

何のための評価か？ 質の向上

- | | |
|-------|---|
| ・ 大学 | 自己の学術に関する教育・研究の充実 |
| ・ 経営者 | 同上(適正な管理、長期ビジョンの作成) |
| ・ 教員 | 教育・研究活動の充実 |
| ・ 職員 | 教育・研究活動支援の充実 |
| ・ 学生 | 能力向上・教養の獲得 |
| ・ 社会 | 直接的貢献 教育、イノベーション
学術的貢献 文化・文明への寄与 |

52

何が知りたいのか？ 情報公開

- 大学 自己の教育・研究活動の長所と短所
ステータスの向上
経営者
教員
職員
- 学生 能力向上 就職および将来の昇進に関連する？
教養 知的好奇心
- 社会
一般人 大学が機能しているか？
(サボっていないか？税金の一部の投資として許せるか？)の確認
産業界 自己の事業に役立つ人材育成がなされているか？
イノベーションのための核(果実)がほしい
政府 国の長期的発展・繁栄
父兄 子供の幸福(子供の生活安定、……)

53

なぜ教育研究の評価は難しいのか？

- 多様性 宇宙・世界の多様さ
(人類の知恵の多様さ)
- 個別性 各人(教育者、学習者)の多様さと
それに適合した教育課程
- 価値の任意性 新規性・独創性の判断基準
- 時空間の曖昧性 長期的広域的予測

評価に関係する者(大学、学生、社会)との関わりの深さの程度は？
役所等の公共セクターの評価の困難さと類似するか

54

理想的な大学とは？

文化はその行為や精神の高度さを理解することであり、大学に関する多様な価値判断が「評価文化」の根幹である。

したがって、各大学の理念が価値の基準となり、その多様性の理解が文化と
なってゆくはずである。

55

評価文化のインフラ

- 支援体制
- 評価システム設計・整備
- 資金はdriving force(飴と鞭)なのか？
- メディアとの関係

56

評価の支援体制 実務家

- 各大学、評価機関、文部科学省に評価を知悉した実務家が必要

評価の研究者ではなく、実行者が必要

実際はほぼ皆無

育成には学校による教育ではなく、on the job trainingが必要

必要な能力: 分析・企画能力 広報能力

57

評価システム設計・整備

- ・ 評価コストを考えに入れなければならない。
- ・ 多様な方法論をシステムの的に検討する人材
局所詳細、大域的概要等の必要性を考慮してシステムを設計し、網羅的な評価を避ける
(複雑な対象の理解の常道)
- ・ 政治力 交渉力
完全なシステムはない。それを理解しながら適切な着陸地点を決定する人材
システムの保護、メンテナンス

58

資金はdriving force(飴と鞭)なのか？

- 何をもって評価を行うDriving force とするのか？
- 単純な変数(例: 利潤)によって評価しきれない公共セクターとの類似性
- 競争的社会の陥穽 グローバル化の中の単純競争は同質化をもたらす
(個性の喪失)

59

メディアとの関係

- 興味本位のランキング
評価の読み方自体を知ってもらう必要がある。
- 成熟した文化とは？
評価は、社会とのInterfaceである。

60

評価文化の精神

- 被評価者は評価を信頼しているか？
- 評価者は大学を信頼しているか？
- 大学教員および職員の見識は十分高いか？
自己評価(データを含む)への信頼
- 産業界の文化・学術(大学)への理解は十分か？

61

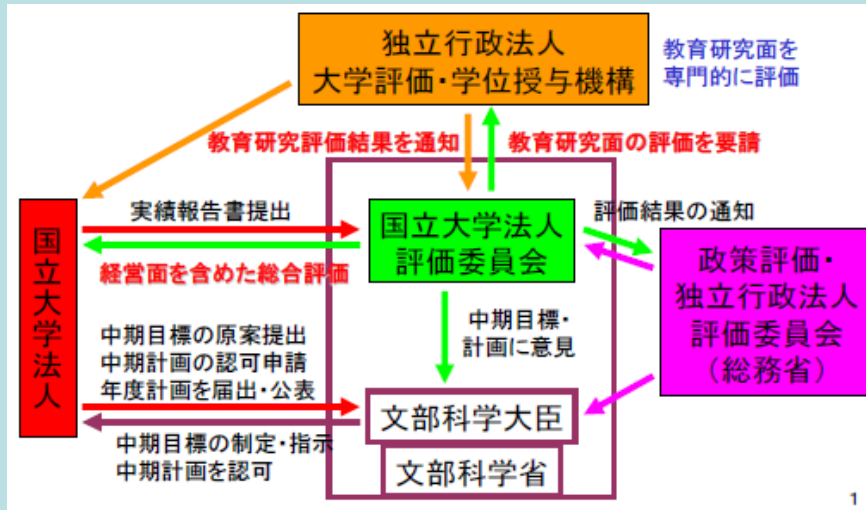
被評価者は評価を信頼しているか？

- 評価結果によってもたらされる事態が明確になっていること
競争的環境を全否定するわけではない。
例: 次期中期目標計画における予算に関する疑心暗鬼
- 評価のシステムが事前に明確になっていること

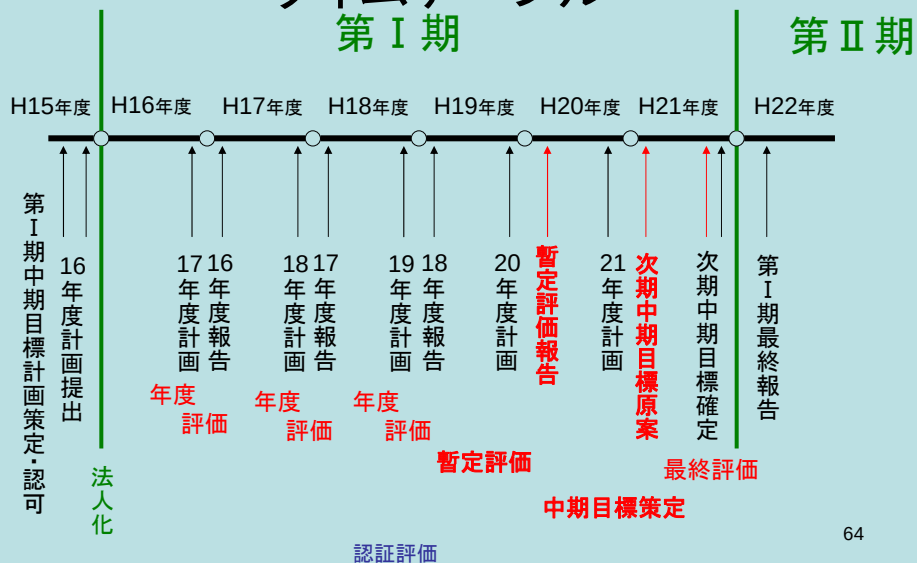
第Ⅰ期の暫定評価には、当初の理解になかったものが多く、その議論の経緯も含めて文化的に未熟な部分が露呈している。

62

中期目標計画と法人評価



第Ⅰ期中期目標期間の タイムテーブル



第Ⅱ期の予算との関連

国立大学法人法

文部科学大臣は・・・業務を継続させる必要性、組織の在り方その他・・・検討を行い、・・・所要の措置を講ずる・・・ 第35条

文部科学省 調査検討会議の報告書 予算措置

国会附帯決議(H17)

・・・運営交付金を算定する際にその評価結果がどのように反映されるか・・・

国会答弁(H15)

・・・評価結果を反映させた次期中期目標、中期計画が策定され、その内容に応じてその業務の確実な実施を担保するための所要の予算措置を講ずる・・・

暫定評価の実施要綱(H19)

次期中期目標期間における運営交付金の算定に反映させることができるようにするためには、・・・暫定的な評価結果を明らかにすることが必要である。

総務省に、・・・評価の結果に関する意見の表明、・・・事業の改廃の勧告等を行う委員会を置く・・・

→ 独立行政法人通則法 → 政令
準用 中央省庁等改革基本法

65



ありがとうございました。

Thank you very much.

谢谢

감사합니다